

事業名 **体育施設整備更新事業 (体育施設耐震化)**

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	市民スポーツ活動の充実	基本事業	スポーツ・レクリエーション施設の充実		
部名	教育部	事業開始年度	平成24年度	区分 1	24年度新規	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	新耐震基準 (昭和 56年 6月)以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設 (体育館)
意図	利用者が安全に体育施設を利用できるよう 耐震化する。
	手段 昭和 56年以前に建設された耐震診断が必要な体育施設について耐震診断を行い、その結果、必要に応じて耐震補強改修を行う

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	新耐震基準 (昭和 56年 6月)以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設数		館				3	
対象指標2								
活動指標1	耐震診断を行った体育施設数		館				0	
活動指標2								
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった体育施設		館				0	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計 (A)			千円	0	0	0	12,579	0
正職員人件費 (B)			千円	0	0	0	405	0
総事業費 (A) + (B)			千円	0	0	0	12,984	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			